

中国のアパホテル攻撃に 私はいかに対処したか

もとやととしお
元谷外志雄

アパグループ代表

客室にある「南京大虐殺」否定本で、大騒動となったアパホテル。だが、それは中国が仕掛けた攻撃のほんの一つにすぎなかった。

書籍を巡る騒動の顛末

今年の1月15日に、Kat and Sidと称する、アメリカの女子学生と中国の若い男性が、アパホテルに宿泊して、客室に置いてある『本当の日本の歴史 理談論近現代史学Ⅱ』について、「南京大虐殺や従軍慰安婦強制連行を否定する本が客室に置かれている」と紹介した動画を中国の微博(ウェイボー)に投稿した。そして、それが炎上しているというニュースが1月17日に報じられた。当の動画は2日間で7800万回視聴されたとされ、その後再生数は1億回を超えたようである。

本件について、あまりにも多くの日本のメディアが「謝罪はしないのか」「書籍を撤去しないのか」などと、あたかもアパが悪いことをしたかのような調子で取材を申し込んできたので、同日、当社の公式見解として、

「国によって歴史認識や歴史教育が異なることは認識していますが、本書籍は特定の国や国民を批判することを目的としたものではなく、あくまで事実に基づいて本場の歴史を知ろうとするものです。したがって、異なる立場の方から批判されたことを以って、本書籍を客室から撤去することは考えておりません。

日本には言論の自由が保証されており、一方的な圧力によって主張を撤回するようなことは許されてはならないと考えます」

とアパグループ公式サイトに掲載した。

日本人はこれまで「中国や韓国が批判をしている」と、日本のメディアが報道すると、その内容にかかわらず、すぐに謝罪し、金を払って丸く収めようとしてきた。争いを望まない日本人はこれまで、押せば引く国、脅せば金を出す国という悲哀を味わってきたのだ。だからこそ私は、日本がこれ以上このような悲哀を味わうことがないよう、正々堂々と正論を

主張したのだ。

1月17日には中国外務省の報道官が、書籍に「南京大虐殺は事実全く反する」と書いたことを、「中国の観光客に對する公然とした挑発である」とアパホテルを批判し、ウォール・ストリート・ジャーナルやブルームバーグなど、海外のメディアもこの件を報じたことで、ニュースは世界的な広がりを見せた。アパホテル公式サイトは、サイバー攻撃と思われる異常なアクセスによって1月16日からダウン、当該サイトからの宿泊予約は入れられなくなった。23日に復旧すると、翌24日には、中国国家観光局が代理店にアパとの取引中止を要請したと報じられた。

このような経緯で、若い男女による動画の投稿が今回の騒動を引き起こしたかのように思われているが、実際には昨年10月30日からアパホテル公式サイトをターゲットにしたサイバー攻撃は行われていた。10月30日だけで33万件ものアクセスが公式サイトに集中する、いわゆるDOS攻撃や不正侵入などが仕掛けられ

ていたが、その時点では、当社のセキュリティ対策が有効に機能して、公式サイトがダウンすることはなかった。

その後も断続的に攻撃が仕掛けられ、今年の1月16日になって、とうとう公式サイトがダウンしたのだが、これは通常外部からは知りえないサイバーのIPアドレスが特定され、そこを攻撃されたことが原因だった。専門家によれば、これらの攻撃は素人マニアによるいたずらのレベルをはるかに超えた、プロのハッカー集団によるものであり、攻撃が継続した期間を考えると、その背景には国家レベルの大きな力が働いていたのではないかと思われるとのことである。しかし、新たなセキュリティ対策を追加してからは、最大で一日に1000万件のアクセスが集中した日もあったが、公式サイトはダウンすることなく今に至っている。こうしたことから、今回の騒動は動画の投稿をきっかけとした偶発的なものではなく、国家もしくはそれに近い組織が周到に準備をして仕掛けてきたものではないかと考えられる。

サイバー攻撃の他にも、1月19日に開催された、私の主宰する勝兵塾月例会では、会場の建物の入り口付近でエレベーターの方を監視するような不審な二人組が2時間ほど立ち話を装って私の出入りを見張っていたことがあった。2月1日には仮面を被った二人組が本社前や近くのアパホテルに現れ、抗議文を掲げながら無言の圧力を掛けてきたり、さらには、ホテル客室の窓ガラスが不自然なカタチで割れたり、これまで5度にわたってアパの色々なホテルに爆破予告の電話が入るなど、様々な威嚇、妨害行為が行われてきた。

2月5日には新宿で在日中国人による抗議デモが行われ、警察へのデモ許可書類には、1000人規模と書かれていたのだが、あまりにも人が集まらなかったために、ネットで日当5000円でアルバイトを募集していたそうである。それでも参加者は100人にも満たず、全ての人々がマスクをして、反日日本人が交じっていたのか、無言で、シミュプレヒコールも無く先頭の横断幕には「JAPAN

好きだ A P A の元谷が嫌いだ」と書き、そこには南京や虐殺の文字すら無かった。そのデモに対して、「アバをデモから守れ」と集まった日本人の数の方がはるかに多く、デモの参加者は日本の警察に守られながら行進するという異様な光景となった。日本はここまで言論の自由が守られる国であり、デモに参加した中国人たちは自国で決して認められることのない言論の自由を実感しただろう。

過去最高の稼働率に

私は、以前から政治リスクや疫病の蔓延などに備えて、特定の国からの宿泊者の割合を全宿泊者の10%以下にするというルールを設けて運営してきた。その結果、中国人客の割合は、騒動の直前で約5%であったことや、その多くが団体ではなくインターネットで予約するFIT（個人手配）客であったことから、確かに中国人客はかなり減少したが、その影響は限定的であり、むしろ日本人の応援宿泊を頂いたり、中国以外の外国人客の宿泊が増えたことなどにより、この1

月、2月、3月はいずれも過去最高の売上高、稼働率を記録した。今回の騒動は世界中で報道され、アメリカやカナダをはじめ、ブラジル、フィリピン、台湾など、世界中の友人から報道の様子を知らせる連絡を受けた。お蔭でアバの名前は世界レベルで有名になり、ある人によれば、今回の騒動による知名度アップの広告効果は長期的に見て1000億円にもなるだろうということであった。

また、多くの日本人が歴史問題に関心を持つようになったのか、問題となった書籍の注文が殺到し、2万冊を増刷して対応した。中国では私の講演がすぐに中国語に翻訳され、インターネット上にアップされるようになり、当初は私の言論に批判的であっても、いずれ中国政府に対して批判的に考える人も増えてくるのではないかと期待している。このように、今回の騒動によって、事業においても知名度が上がったことがプラスに働き、言論活動においても私の考えが日本国内のみならず中国にも広がることになった。3月に入り、騒動も収束したかに思え

た矢先に、今度は各ホテルに同じ内容の葉書が届くようになった。その葉書には、表面にホテルや本社の宛名がワープロ書きされており、裏面には定型文として、「アバホテル元谷外志雄氏の歴史歪曲に抗議し、貴ホテル全室から南京大虐殺否定本をただちに撤去し中国の被害者に謝罪することを要求します。『南京大虐殺があった』ことは、世界の常識であり、『なかった』などという貴方の妄言は、世界に通用しません。日本政府は『……非戦闘員の殺害や略奪行為等があった』とは否定できない。』という見解です。問題の著書には、当時の南京の人口100万人を、難民区の20万人にすり替えた『南京大虐殺には被害者名簿が1名分もない。』として、記念館の壁にある犠牲者の数多くの名前や館内の写真や証言も無視しています。『嘘も百回言えば本当になる』のような根拠のない幼稚なデマを流して、歴史の事実を冷静に受け止められず、改ざんしようとする行為は、自らの無知を暴露し、世界に恥を晒す行為であることを肝に銘じるべきです」

と印刷されており、続けてひと言付け加える欄がある。その代表的なものに、「文部省検定済の『高校日本史』教科書に堂々と南京事件2ページ分のついでにすよ!!」「歴史をわい曲するな しつかり反省してから未来が開ける」「ただちに本の撤去と謝罪をして頂きたい!」等々があった。どこかの反日日本人組織が葉書を印刷してアパホテルへ送るようメンバーに働きかけているようであるが、中国や韓国以上に反日的な国は、実は日本であることが最も大きな問題なのである。しかし、後述するように、今回の騒動に関してこうした声は非常に限られており、日本が覚醒してきたことを実感している。

日本メディアの偏向報道

この騒動に関連して、これまで本社やホテルの現場に2万件を超えるメール、FAX、電話や手紙などでメッセージを頂き、そのほとんどが激励のコメントだったことは、日本が自虐史観の呪縛から脱却してきた証しだと大変強く感じた。

その一方で、多くの日本のメディアは、こうした日本国内の支持の声をほとんど取り上げず、中国国内での批判や中国政府の反応ばかりを報道している。あるテレビ番組では、具体的な根拠も示さず、「妄想」「歴史修正主義者」とレッテルを貼るようなコメントターの発言をそのまま流すなど、日本のマスメディアの偏った報道姿勢を大変残念に思った。

また、2月19日から開催された冬季アジア札幌大会への対応についても、メディアに対して、「2015年4月に選手村として全館貸切宿泊の打診があった段階で、代理店を通して、口頭で、該当書籍だけではなく、客室内のすべての情報の撤去の依頼をいただいています」と説明し、その後、1月30日に、「大会組織委員会から代理店を通して、書面にて、客室内に設置する備品やアメニティ等についてご指定をいただきました。これを踏まえ、冬季アジア大会ご利用期間中は、ご指定頂きました物品以外の設置物を、一時的にホテルで保管することといたします」と説明したにもかかわらず、

取材では「撤去」という言葉に固執し、NHKが、「組織委が中国側に配慮して書籍撤去を要請した」と誤報を出したり、中国の国営新華社通信が、「アパが書籍を撤去する方針を示した」と誤報を流し、この報道を当社に確認もしないで、朝日新聞が「本撤去、アパが約束 中国・新華社速報」と報じた。これらの誤報をもって中国国内向けにアパが譲歩したと、振り上げた拳の落とし所としたようだ。このことを日本のメディアは、まるで中国や韓国からの批判を受けて書籍を撤去したかのように報道した。

特定秘密保護法案が審議されていたときには、あれだけ多くのマスメディアが言論の自由を掲げてネガティブキャンペーンを展開していたにもかかわらず、今回の騒動では、中国政府が、日本の民間企業が経営しているホテルの客室に置かれている書籍の内容を批判し、ホテルの利用を禁止するという、明らかに言論弾圧を行ったことに対して、批判したマスメディアは産経新聞くらいで、他は中国の反応ばかりを報じていたのである。

これではダブルスタンダードであり、自
分達の都合の良い時だけ言論の自由を振
りかざすようでは、既存メディアに対す
る信頼性は、今後益々失われ、人々は新
聞やテレビから離れていくだろう。

今回の騒動の中で日本のメディアの多
くは、中国側の言い分はそのまま報しる
一方で、こちら側の言い分は削ってその
一部しか報じなかったのである。私は
「事実に基づいて本書籍の記載内容の誤
りをご指摘いただけるのであれば、参考
にさせていたきたい」とアバグループ
の公式サイトで発表したのが、多くの日本
のメディアは、そのことをほとんど報し
ず、事実に基づく反論もせず、中国側か
らの主張をそのまま報じて言論弾圧に加
担したのだ。また、今回の騒動の中で、
南京大虐殺を否定することがあつたかも
へイトスピーチであるかのように論じられ
ることもあつたが、根拠を示して、いわ
ゆる「南京大虐殺」なるものは存在しな
かつたと主張することは、差別とは全く
次元の異なるものである。中国外務省の
報道官は、韓国を巻き込もうと、「強制

連行された慰安婦と南京大虐殺は、国際
社会が認める歴史的事実であり、確実な
証拠が多くある」と主張したというが、
韓国政府は従軍慰安婦強制連行の嘘がば
れることを恐れて、これに同調する余裕
はなかった。これまで中国政府が反日ブ
ロパガンダとして「南京大虐殺」を利用

し、日本人はこれに屈してきたが、今回
の騒動によって、中国政府は、もはや歴
史カードとして「南京大虐殺」を持ち出
すことも、靖国参拝を批判することもで
きなくなるだろう。また、「従軍慰安婦
問題」も、もはや「歴史カード」として
の効力は失った。

しかし、中国や韓国の、日本をターゲ
ットとした歴史戦は世界中で展開されて
いる。カナダのオンタリオ州では、12月
13日を「南京大虐殺記念日」に制定する
動きがある。こうした歴史戦に勝利して
いくためには、私がかねてから主張して
きているように、政府内に3000億円
の予算で3000人規模の情報省を設置
し、誤った情報に対しては日本語と英語
と、あらゆる言語で24時間以内に反撃で

きる体制を創る必要がある。

「反日日本人」が歪めた歴史

近現代史に関して、これまで「定説」と
されている東京裁判史観と異なる主張
をすると、日本国内でも「歴史修正主義
者」とレッテルを貼られ、糾弾される。

中国や韓国が歴史を捏造して日本を貶め
るのは、国益のために、ある意味当然の
行動であるが、最も問題なのは日本人の
中にいる反日日本人である。GHQの占
領下で、英語を得意とした高学歴の約
5000人の日本人が実際に検閲を行っ
たのであるが、3月7日付で JBPress
に掲載された森清勇氏の記事によると、
彼らは日給1000円、月給換算で3万
円（今日の1000万円超に相当）とい
う破格の待遇で、日本罪悪化・無力化の
仕事に貢献したという。しかもこれらの
莫大な人件費は日本政府が負担していた
のである。GHQに加担した戦後敗戦利
得者は、日本の独立回復後に官界や法曹
界、経済界、メディア界等の有力者とな
つたが、売国奴と非難されることを恐れ

て、自分たちの過去を隠し、東京裁判史観を守り続けて、日本を貶め続けてきたのである。

私は「歴史」というものは、真実の断片を集めて整合性が取れ、ありうる話があり得ない話かという観点から、理詰めで検証していくべきだと考え、「理論近現代史学」というアプローチを提唱してきた。冷戦が終結して、アメリカに入り込んでいたコミンテルンのスパイの暗号通信を解読したヴェノナファイルの公開など、世界各国で機密文書が公開されるようになり、新たな事実が次々と明らかになってきているが、新たな事実が発見されれば、それらを合理的に説明できるように歴史が修正されていくのは当然のことである。いつまでも、戦後、GHQがウォー・ギルト・インフォメーション・プログラムによって、日本人に植え付けた東京裁判史観に固執し続ける歴史学者の方こそ、その姿勢を改めるべきである。捏造された歴史によって日本人が貶められ、海外で暮らす日本人の子供達がいじめを受けているという話を聞くと、

我々日本人自身が正しい歴史を知り、世界に向けて発信していく必要があると強く感じる。私はこれからも様々な圧力に屈することなく、正しい日本の歴史を広め、日本人の誇りを取り戻すための活動を続けていく所存である。

東宝映画『南京』を見よ

最後にこの執筆をしていたら、面識のない医師から、南京大虐殺が無かったことを証明する決定打ともいえる、東京裁判で南京攻略から44日間に亘って大虐殺が行われていたと主張しているその同時期の記録映画である東宝映画『戦線後方記録映画『南京』1938年』のDVDとその解説書が、アバホテル約100ヶ所に送られてきた。ここでは解説文の一部を紹介する。

「映画によると、陥落前の南京では蒋介石による漢奸狩り（親日派市民の虐殺）が行われていて、多い日には1日に数千人が処刑されました。市内には漢奸狩りのポスターがたくさん貼られていました。そこには『漢奸を働いた者は、許すこと

なく殺してしまえ！』とか『漢奸を検挙しろ 法令は守らなくてよい 騒乱を起こせ』と書かれていた。中立地帯であるはずの難民区は、軍服を脱ぎ捨てて民間人に化けた多数の国民党兵士が武器・弾薬を持って隠れていました。彼らが日本軍によって検挙され国際法に則って処刑されたのは事実のようですが、彼らは便衣兵（ゲリラ）であり映画の中では『これら（難民区に隠れていた正規兵）の清掃』という言葉で遠回しに語られています。蒋介石による民間人の大量虐殺を隠すために、便衣兵の処刑ストーリーに手を加えて作られたのが『南京大虐殺』です。（中略）虐殺が行われていたとされている時期に南京の街が平和を維持していた子供たちが路上で爆竹を鳴らして新年を祝う姿が印象的で、そばで爆竹が鳴っても、通り過ぎる日本兵は振り向きもしません」

このDVDを見る限りでも南京大虐殺は全くの捏造であることは明白である。

この動画は勝兵塾YouTubeに短縮版をアップしている。

15